

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

アジア経済概況（2007年3月）

【目次】

・中華圏・韓国

- 1．中国経済の概況・・・輸出・投資に加えて消費も堅調 ... p.1
- 2．中国の主要指標解説：2007年度予算の概要 ... p.3
- 3．台湾経済の概況・・・輸出の堅調から緩やかな景気回復が続く ... p.4
- 4．韓国経済の概況・・・輸出の堅調に加え消費も底堅く推移 ... p.5

・ASEAN・インド

- 1．タイ経済の概況・・・内需低迷から景気の拡大テンポは鈍化傾向 ... p.6
- 2．インドネシア経済の概況・・・物価安定・金利低下で内需回復 ... p.7
- 3．マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 ... p.8
- 4．インド経済の概況・・・内外需の堅調を背景に景気の拡大が続く ... p.9
- 5．ASEAN経済の注目点：ベトナム経済の基礎知識 ... p.10

・アジア通貨・株価動向

... p.11



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】海外経済班

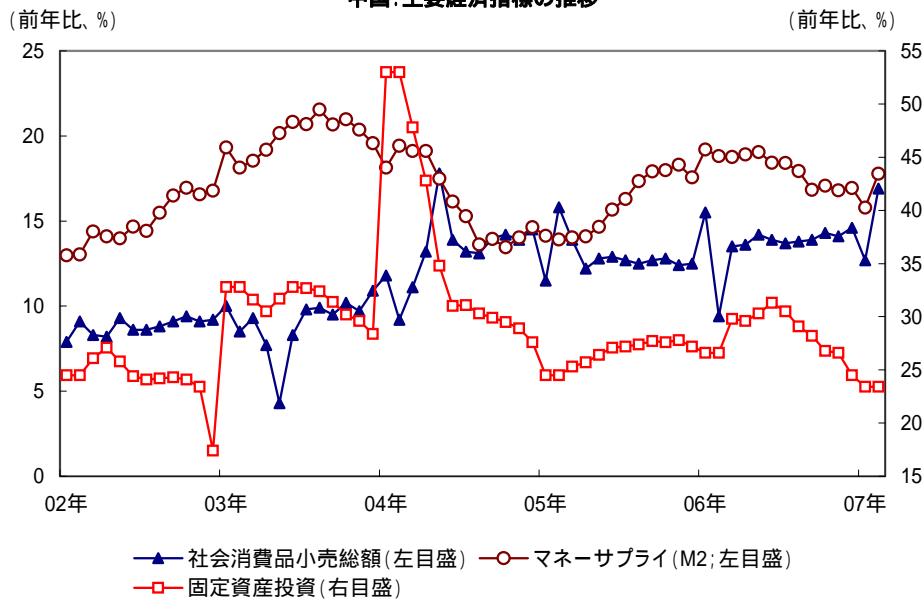
野田 (mariko.noda@murc.jp)

・ 中華圏・韓国

1 . 中国経済の概況

- ・ 輸出と投資、さらに消費の堅調を背景に景気の拡大が続いており、1～3月期の実質GDP成長率は10%を上回る高成長になると見られている。
- ・ 1～2月の固定資産投資（都市部、50万元以上）は前年同月比23.4%増と06年通年の前年比24.5%増に比べやや鈍化しているものの依然として前年比2割増のペースが続いている。業種別には不動産関連の投資が前年同期比29.8%増と06年実績（前年比26.8%増）を上回っているほか、電気機械で前年同期比41.1%増と前年（同45.6%増）に引き続き前年比4割増の大幅な投資拡大が続いている。
- ・ また、1～2月の輸出は前年同期比41.7%増に加速。輸入も同20.4%と堅調に拡大したものの、貿易黒字額は1～2月だけで396億ドルと昨年同年実績（1775億ドル）の2割超に達しており、このままのペースが続けば年間の黒字額は2千億ドルを大きく上回ることになる。一方、消費も堅調である。1～2月の社会消費品小売総額は前年同期比14.7%増と昨年実績（前年比13.7%増）を1%ポイント上回っている。
- ・ 他方、景気拡大が続く中でインフレ圧力が高まっている。消費者物価上昇率は1月には前年同月比2.2%に低下したものの、2月には食品価格の大幅上昇（同6.0%）を背景に再び同2.7%に加速している。また貿易黒字の拡大などから2月のマネーサプライ増加率も同17.8%に加速している。こうした中で人民銀行は3月17日の預金・貸出金利の引き上げ（1年物で0.27%）に続いて4月5日には今年3回目となる預金準備率の引き上げ（10.0% → 10.5%）を発表した（実施は4月16日）。

中国：主要経済指標の推移



(注) 固定資産投資は年初からの累計の前年比、各年1月と2月は1～2月の前年同期比(同値)をプロット、04年以降は都市部・投資額50万元以上のみ。(出所)CEIC

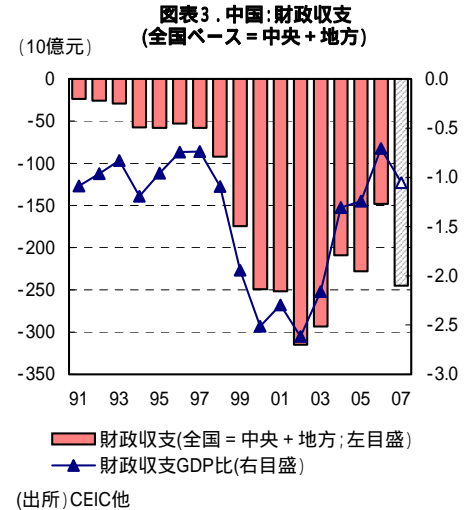
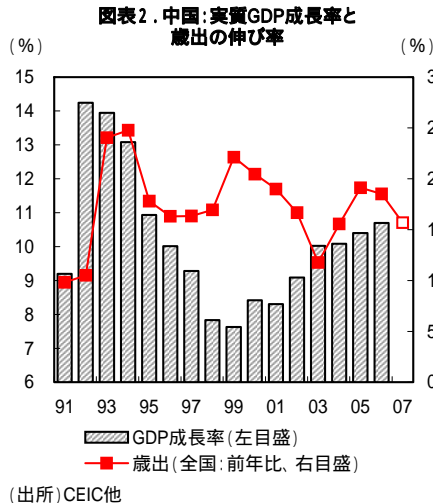
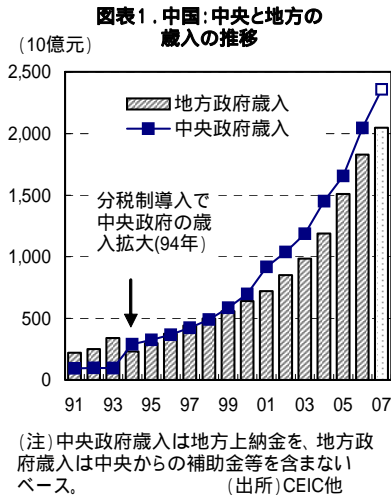
【中国・香港の主要経済指標】

			2004年	2005年	2006年	06/2Q	06/3Q	06/4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	07/2月	07/3月	
中国	GDP	実質GDP成長率 (累計ベース)	前年比%	10.1	10.4	10.7	11.5	10.6	10.4					
		名目GDP成長率 (累計ベース)	前年比%	17.7	15.0	13.9	14.3	13.4	13.9					
	消費	社会消費品小売総額	前年比%	13.3	12.9	13.7	13.9	13.8	14.3		14.6	12.7	16.9	
		うち市	前年比%	20.6	20.6	14.3	14.6	14.3	14.8		15.2	13.0	17.9	
		うち県	前年比%	18.6	15.2	13.3	13.8	13.6	14.1		14.2	13.6	15.4	
		うち県以下	前年比%	12.8	16.3	12.3	11.8	12.4	13.2		13.2	11.6	14.3	
		自動車販売台数	前年比%	16.9	13.8	24.8	18.3	20.9	24.7		22.2	35.3	15.3	
		うち乗用車	前年比%	19.3	21.5	36.7	32.6	28.6	28.9	31.1	27.8	40.3	26.7	26.0
		消費者自信指数	期中平均	92.9	94.2	94.7	93.9	94.7	96.2		96.9	96.3	95.8	
		消費者期待指数	期中平均	91.7	95.1	97.2	96.5	97.4	98.9		99.7	99.1	98.6	
	投資	固定資産投資 (都市部・50万円以上; 累計ベース)	前年比%	27.6	27.2	24.5	31.3	28.2	24.5		24.5		23.4	
		うち不動産・居住用建物	前年比%	25.3	19.6	26.8	31.4	32.7	26.8		26.8		29.8	
		うち国内企業	前年比%	26.1	28.5	25.0	32.4	29.1	25.0		25.0		23.9	
		うち製造業	前年比%	36.3	38.6	29.4	38.6	33.8	29.4		29.4		26.4	
		うち鉄鋼	前年比%	26.9	27.5	2.5	2.3	0.9	2.5		2.5		3.4	
		うち輸送機械	前年比%	43.2	51.1	25.2	44.5	37.8	25.2		25.2		19.8	
		うち電気機械	前年比%	64.2	44.9	45.6	68.2	57.0	45.6		45.6		41.1	
		うち情報通信機器	前年比%	32.7	18.2	38.7	38.7	40.7	38.7		38.7		20.3	
		直接投資契約件数 (累計ベース)	前年比%	6.3	0.8	5.8	6.9	6.8	5.8		5.8	10.7	11.3	
		直接投資実行額 (累計ベース)	前年比%	13.3	19.4	4.1	0.5	1.5	4.1		4.1	13.9	13.0	
	不動産景気指数	期中平均	105.8	101.9	102.5	102.1	103.3	103.4		103.0				
	貿易 及び 外貨 準備	貿易収支	10億ドル	32.8	102.1	177.5	38.0	48.7	67.8		21.0	15.9	23.8	
		輸出 (ドルベース)	前年比%	35.4	28.4	27.2	24.0	28.7	28.9		24.8	33.3	51.7	
		輸入 (ドルベース)	前年比%	35.8	17.7	19.9	18.5	22.0	15.5		13.5	27.5	12.9	
		対米貿易収支	10億ドル	80.3	114.2	144.3	33.7	39.9	42.1		13.5	13.0	12.2	
		対日貿易収支	10億ドル	20.7	16.4	24.0	5.8	7.8	6.4		3.0	1.5	0.9	
		外貨準備	期末10億ドル	609.9	818.9	1066.3	941.1	987.9	1066.3		1066.3			
	生産	鉱工業付加価値額	前年比%	16.3	15.9	16.2	18.0	16.2	14.8		14.7		12.6	
		うち国有企業	前年比%	13.7	10.7	12.1	13.3	12.4	14.0		15.8		10.1	
		うち株式会社	前年比%	16.6	17.3	17.4	19.3	17.5	16.3		16.8		13.1	
		うち外商・港台企業	前年比%	18.5	15.8	16.7	18.5	15.6	14.2		12.9		12.0	
		在庫額	前年比%	20.2	21.0	18.5	17.0	18.1	18.8		18.8		16.7	
		うち鉱物	前年比%	20.8	42.4	37.6	43.6	36.7	29.2		30.9		12.5	
		うち素材	前年比%	25.4	27.1	19.6	17.1	19.9	19.3		18.5		17.8	
		うち機械	前年比%	19.5	16.7	15.6	13.9	14.8	17.5		18.6		17.7	
	発電量	前年比%	15.0	13.4	14.7	13.2	16.5	15.3		14.5	21.8	0.3		
	所得 雇用	都市一人当たり所得	前年比%	11.8	11.8	12.4	11.2	11.2	14.5		13.9			
		鉱工業雇用者数	前年比%	7.2	8.8	8.3	8.1	7.9	6.9		6.2	5.3	5.3	
		労働力市場求人倍率	期末	0.94	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96					
	物価	製造業/全産業求人比率	期末%	31.9	30.8	33.0	31.5	32.6	31.3					
消費者物価指数		前年比%	3.9	1.8	1.5	1.4	1.3	2.0		2.8	2.2	2.7		
うち食品		前年比%	10.0	2.9	2.3	1.9	1.5	4.1		6.3	5.0	6.0		
うち家庭設備・家庭用品		前年比%	1.4	0.1	1.2	0.9	1.5	1.8		1.9	2.0	2.2		
金融	生産者物価指数	前年比%	6.1	4.9	3.0	2.6	3.5	2.9		3.1	3.3	2.6		
	マネーサプライ (M2)	前年比%	14.9	16.3	16.9	18.8	17.7	16.9		16.9	15.8	17.8		
	インターバンク金利 (翌日物)	期中平均%	2.10	1.43	1.86	1.59	2.14	2.25	1.79	1.90	1.53	2.28	1.56	
	株価指数 (上海総合)	期末	1,267	1,161	2,675	1,672	1,752	2,675	3,184	2,675	2,786	2,881	3,184	
	為替レート (元/ドル)	期中平均	8.28	8.19	7.97	8.01	7.97	7.86	7.76	7.82	7.79	7.75	7.74	
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	8.6	7.5	6.8	5.5	6.7	7.0					
		うち民間消費	前年比%	7.2	3.3	5.1	5.4	4.4	5.8					
	消費	うち固定資本形成	前年比%	3.1	4.6	7.9	4.5	10.3	9.5					
		名目GDP成長率	前年比%	4.7	7.1	6.5	5.3	6.3	6.5					
		小売販売数量指数	前年比%	8.1	6.1	5.6	5.4	6.0	6.3		7.7	6.3	12.2	
	不動産	不動産価格指数	前年比%	26.7	18.0	0.7	1.4	0.9	3.4		3.8	4.2	5.4	
		うち家屋160㎡超 (香港島)	前年比%	44.9	21.5	5.4	6.3	15.4	1.3		0.0	17.5	10.4	
		不動産販売取引件数 (香港域内)	前年比%	40.6	2.7	20.2	41.6	1.6	7.3		63.9	52.8	45.4	
	貿易	貿易収支	10億HKドル	93.7	81.4	138.8	42.8	26.3	32.8		20.8	4.4	7.5	
		輸出 (香港ドルベース)	前年比%	15.8	11.4	9.3	5.2	8.4	11.8		13.7	9.2	11.6	
輸入 (香港ドルベース)		前年比%	16.8	10.3	11.5	7.8	10.6	14.0		14.5	14.1	1.3		
物価	消費者物価指数	前年比%	0.4	0.9	2.0	2.0	2.3	2.1		2.3	2.0	0.8		
	マネーサプライ (M3)	期末%	8.6	5.2	15.7	11.3	14.4	15.7		15.7	15.7	15.8		
金融	ハンセン指数	期末%	14,230	14,876	19,965	16,268	17,543	19,965	19,801	19,965	20,106	19,652	19,801	

(出所) CEIC 他 (注) 直投実行額は05年から金融分野への投資も含むベース。不動産景気指数は05年より基準が改訂され、それ以前とは不連続。

2. 中国の主要指標解説：2007年度予算の概要

- 3月の全人代（国会に相当）で2007年度（1～12月）の予算案が報告された。高成長持続が見込まれ財政による景気テコ入れの必要性が小さいことから歳出（全国ベース＝中央＋地方）伸び率は前年度比15.7%増と前年度（同18.5%増）からさらに抑制されている。ただし、歳入（全国）が4.4兆元（中央政府2.4兆元、地方政府2.0兆元）、前年度比13.8%増にとどまる見込みで、財政赤字は2450億元と再び2千億元台（GDP比1%台）に拡大することが見込まれている（図表1～3）。



- また中央政府の歳出を項目別に見ると伸び率では医療衛生費、教育費の伸びが高く「学校、病院に行けない、授業料、医療費が高い」といった国民の不満に応える内容となっている。しかし、前年度比1千億元超の歳出増額分の約半分（524.98億元）は国防費に配分されている。これは「三農（農業、農村、農民）」問題対策費の増分（520億元）とほぼ同額であり、高成長を背景に「富国強兵」も着実に進んでいるようだ。

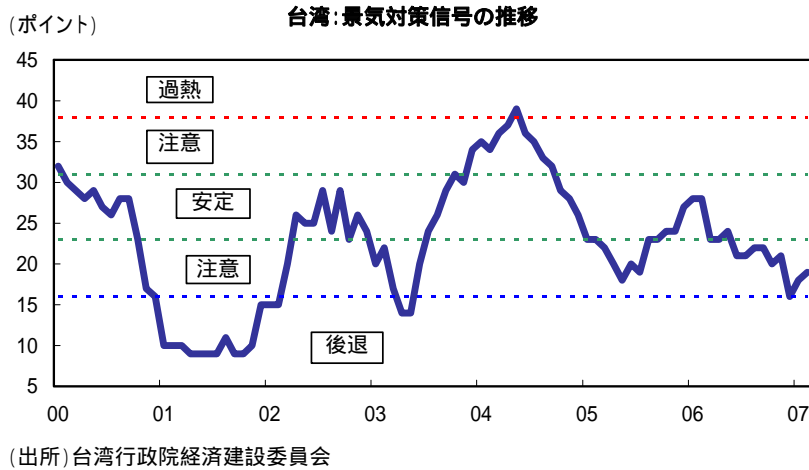
図表4. 中国の06年度予算執行実績並びに07年度予算案(中央政府)

	2006年度実績		2007年度予算案				
	(億元)	シェア(%)	(億元)	シェア(%)	前年度比伸び率(%)	前年度差(億元)	シェア(%)
中央政府歳入 (除く地方上納金)	20,449.77	100	23,590.30	100	15.4	3,140.53	100
中央政府歳出 (除く地方財政調整分)	9,991.56	100	11,062.00	100	10.7	1,070.44	100
基本建設投資	554.00	6	804.00	7	45.1	250.00	23
教育	606.05	6	858.54	8	41.7	252.49	24
医療衛生	167.40	2	312.76	3	86.8	145.36	14
社会保障・就業	1,772.28	18	2,019.27	18	13.9	246.99	23
科学技術	733.73	7	881.21	8	20.1	147.48	14
国防	2,947.34	29	3,472.32	31	17.8	524.98	49
外交	167.95	2	230.66	2	37.3	62.71	6
一般公共サービス	2,092.58	21	2,160.53	20	3.2	67.95	6
*各項目中の「三農」関連合計	3,397.00	34	3,917.00	35	15.3	520.00	49

(出所) 日刊中国通信2007年3月29日号、30日号を参照。

3. 台湾経済の概況

- ・ 輸出の堅調と内需の持ち直しから緩やかな景気回復が続いている。行政院(内閣)経済建設委員会発表の2月の景気対策信号は前月から1ポイント上昇し、19ポイントと「安定」と「後退」の中間を示す「黄青」信号が点った。昨年12月にやや唐突に「後退」を示す「青」信号が点って以来、2カ月連続の改善となったが回復テンポは緩やかなものにとどまっており、改善傾向が定着しているかどうかの判断は保留されている。
- ・ 3月の消費者物価上昇率は前年同月比0.8%に低下した。石油価格の上昇を冬物衣料の値下がりなどが相殺した形だ。しかし、いずれ世界的な一次産品価格上昇の影響が現れるとの認識の下、中銀の利上げは今後も続くと思われる(台湾中銀は3月29日に公定歩合を0.125%ポイント引上げ、2.875%とした)。



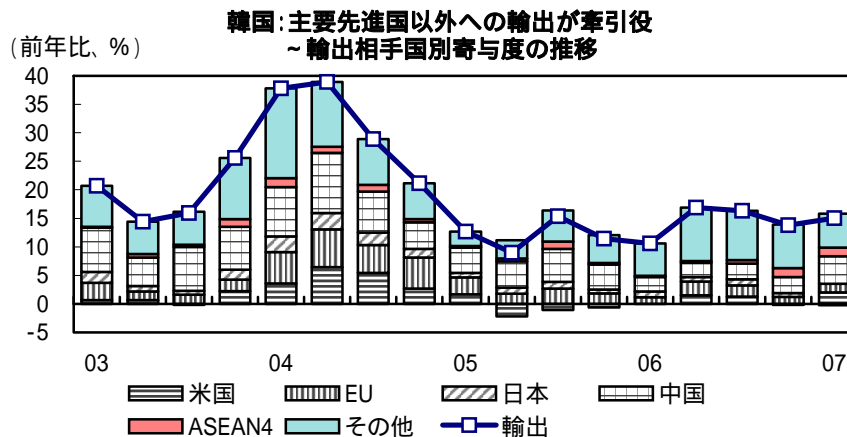
台湾の主要経済指標

		2004年	2005年	2006年	06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	07/2月	07/3月
GDP (yoy)	実質GDP	6.1	4.0	4.6	4.6	5.0	4.0					
	うち民間消費	3.9	2.7	1.5	1.4	0.4	2.4					
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	17.5	1.2	0.3	4.2	3.5	5.7					
生産	鉱工業生産(yoy)	9.8	4.6	5.0	6.6	5.2	0.7		1.9	5.6	2.8	
貿易及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	13.6	15.8	21.3	4.3	5.9	7.7	6.3	2.9	1.8	2.2	2.2
	輸出(yoy)	21.1	8.8	12.9	13.9	18.6	7.6	8.5	9.3	17.5	3.6	10.4
	輸出受注(yoy)	26.5	19.2	16.7	21.6	16.4	9.6		7.3	17.3	8.2	
	輸入(yoy)	31.8	8.2	11.0	9.7	15.1	9.9	3.1	16.4	23.8	21.1	8.5
関連	経常収支(10億ドル)	18.5	16.0	25.2	4.6	6.3	8.5					
	外貨準備高(10億ドル)	242	253	266	260	262	266	267	266	266	268	267
雇用	失業率(季節調整済み)	4.4	4.1	3.9	3.9	3.9	3.9		3.9	3.9	3.9	
物価 金融	消費者物価(yoy)	1.6	2.3	0.6	1.5	0.3	0.1	1.0	0.7	0.3	1.7	0.8
	M2(yoy)	7.4	6.6	5.3	5.7	5.9	5.3		5.3	4.4	6.0	
	株価指数(加権指数)	6,140	6,548	7,824	6,704	6,883	7,824	7,884	7,824	7,700	7,902	7,884
	短期金利(オーバーナイト)	1.04	1.30	1.56	1.52	1.59	1.66		1.66	1.69	1.69	
	為替レート(NTドル/ドル)	33.4	32.2	32.5	32.2	32.8	32.9	32.9	32.5	32.8	33.0	33.0
	為替レート(円/NTドル)	3.24	3.42	3.58	3.56	3.55	3.58	3.63	3.61	3.68	3.65	3.55

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)、貿易統計は再輸出と再輸入を加算した新ベース。

4. 韓国経済の概況

- ・ 輸出の堅調と底堅く推移する消費を背景に緩やかな景気拡大が続いている。3月の輸出は半導体、船舶などを中心に前年同月比 14.0%と堅調であった。米国の景気減速の影響が懸念されていたが、中国、あるいはインド、ロシアなど主要先進国以外への輸出先の多角化が奏功しているようである。
- ・ 2月の生産は前年同月比 0.4%減となったがこれは営業日数が昨年2月に比べて少ないため日数調整ベースでは同 6.9%と好調である。輸出の堅調に加え消費が底堅く推移していることが背景にあるようだ。1~2月の消費財販売額は前年同期比 7.3%増であった。ただし、3月の消費者信頼感、株価の調整、政府の不動産価格抑制策などを背景に前月に比べて悪化しており、消費の本格回復にはもう少し時間がかかりそうである。



韓国の主要経済指標

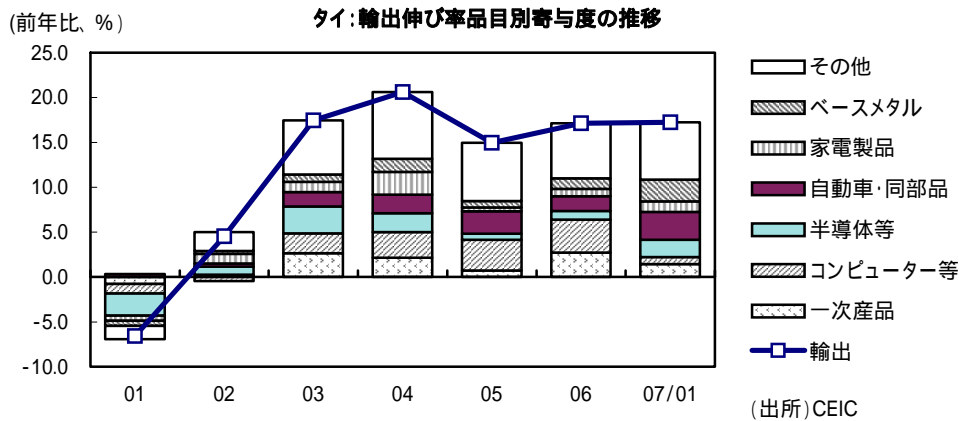
		2004年	2005年	2006年	06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	07/2月	07/3月
GDP (yoy)	実質GDP	4.7	4.2	5.0	5.2	4.8	4.0					
	うち民間消費支出	0.3	3.6	4.2	4.0	3.9	3.6					
	うち固定資本形成	2.1	2.4	3.2	0.5	4.5	4.3					
	うち設備	3.8	5.7	7.6	7.5	10.5	5.1					
生産	鉱工業生産 (yoy)	10.2	6.2	10.1	11.5	11.4	5.2		3.0	7.5	0.4	
消費	小売売上高 (数量, yoy)	0.2	4.3	4.9	6.4	4.5	4.2		2.8	2.5	11.6	
貿易 及び 対外 関連	貿易収支 (10億ドル)	29.4	23.2	16.1	4.8	2.5	7.5	3.0	1.3	0.4	1.0	1.5
	輸出 (yoy)	31.0	12.0	14.4	16.9	16.3	13.8	15.0	12.3	20.8	10.5	14.0
	輸入 (yoy)	25.5	16.4	18.4	20.4	21.1	13.0	13.0	13.8	19.8	7.3	12.1
	経常収支 (10億ドル)	28.2	15.0	6.1	0.7	0.4	6.1		0.1	0.4	0.5	
雇用	失業率 (季節調整済み)	3.5	3.5	3.3	3.2	3.2	3.1		3.1	3.4	3.4	
物価	消費者物価 (yoy)	3.6	2.8	2.2	2.2	2.5	2.1	2.0	2.1	1.7	2.2	2.2
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	5.9	7.0	11.4	7.7	8.9	11.4		11.4	11.3	11.5	
	株価指数 (総合)	896	1,379	1,434	1,295	1,371	1,434	1,453	1,434	1,360	1,417	1,453
	為替レート (ウォン/ドル)	1,140	1,023	953	951	953	935	940	930	941	938	940
	為替レート (円/100ウォン)	9.5	10.8	12.2	12.0	12.2	12.6	12.7	12.8	12.9	12.6	12.5
	C/Dレート (3ヵ月物)	3.79	3.65	4.48	4.39	4.65	4.64	4.94	4.76	4.92	4.95	4.94

(出所)CEIC (注) yoy = 前年比 (%)

ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

- ・ 輸出の堅調続くも内需低迷から景気の拡大テンポは鈍化傾向にある。1月の輸出は自動車・同部品を中心に前年同月比17.2%増と堅調であった。一方、総合消費指数、民間企業投資指数とも2カ月連続で前年同月比マイナスとなり、内需は依然として低調である。2月の製造業生産は消費者が新モデル発表を前に車の購入を控え国内販売向け自動車生産が大幅に落ち込んだことなどから同5.4%増に鈍化した。
- ・ 3月の消費者物価上昇率は食品価格の低下などから前年同月比2.0%と前月(同2.3%)からさらに低下。物価安定基調の下、4月11日の中銀金融政策委員会ではパーツ高抑制のため追加利下げが実施されると見られている。



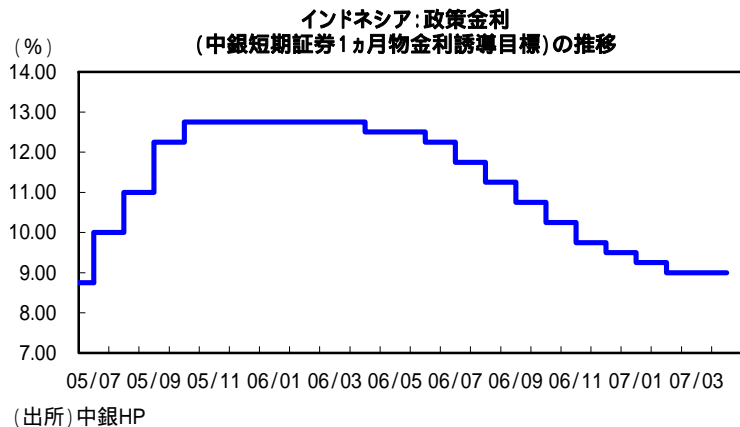
タイの主要経済指標

		2004年	2005年	2006年	06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	07/2月	07/3月
GDP (yoy)	実質GDP	6.3	4.5	5.0	5.0	4.7	4.2					
	民間消費	6.2	4.3	3.1	3.3	2.8	2.5					
	総固定資本形成	13.2	11.1	4.0	4.0	3.2	2.4					
生産	製造業生産指数(yoy)	11.7	9.0	7.4	6.6	6.4	6.8	6.6	8.7	5.4		
消費	総合消費指数(yoy)	3.9	0.9	1.7	1.3	2.5	1.4	1.4	0.8	1.2		
投資	民間企業投資指数(yoy)	16.4	10.1	2.2	1.8	3.1	0.6	0.3	0.8	1.8		
輸出入	貿易収支(10億ドル)	2.5	7.2	3.1	1.6	1.7	3.5	0.9	0.9			
	輸出(yoy)	20.6	14.9	17.1	16.1	16.1	19.1	16.5	17.2			
	輸入(yoy)	25.3	25.7	7.3	3.3	13.4	6.1	5.1	2.3			
国際収支	経常収支(10億ドル)	2.8	7.9	3.2	2.2	1.2	3.6	1.2	1.5			
	外貨準備高(10億ドル)	49.8	52.1	67.0	58.1	61.6	67.0	70.9	67.0	66.8	68.2	70.9
雇用	失業率(季調前)	2.1	1.9	1.5	1.7	1.2	1.3	1.0	1.6			
物価	消費者物価(総合,yoy)	2.8	4.5	4.6	6.0	3.6	3.3	2.5	3.5	3.0	2.3	2.0
	消費者物価(コア,yoy)	0.4	1.6	2.3	2.8	2.0	1.7	1.4	1.5	1.6	1.4	1.3
金融	マネーサプライ(broad M,yoy)	5.7	6.3	6.2	9.4	7.9	6.2	6.2	5.1	6.0		
	商銀貸出残高(yoy)	12.6	8.4	5.6	12.5	8.1	5.6	5.6	3.3			
	不良債権比率(3M基準,%)	10.7	8.2	4.2	8.2	8.2	4.2					
	株価指数(SET)	668	714	680	678	686	680	674	680	654	677	674
	為替レート(円/ドル)	40.2	40.2	37.9	38.1	37.6	36.5	35.5	35.8	35.9	35.7	35.0
	為替レート(円/バス)	2.7	2.7	3.1	3.0	3.1	3.2	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3
インターバンク金利(3M)	1.62	3.28	5.20	5.32	5.40	5.25	4.74	5.25	5.03	4.75	4.45	

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)

2. インドネシア経済の概況

- ・ 物価安定と金利低下を背景とした内需の持ち直しから景気は緩やかに回復している。家電業界団体の統計によれば、2月の家電12品目の販売台数は2月上旬の首都圏の洪水の影響でエアコン、小型機器を除いて軒並み前月比減少となったものの、前年同月比ベースでは全品目でプラスを維持した。また、2月の自動車販売は洪水の影響で前月比減となったものの、二輪車販売は業界団体のデータによれば前月比0.8%増とプラスを維持するなど消費に底堅さが見られる。洪水の影響が解消する3月ないし4月にはいずれも大幅増加が見込まれている。
- ・ 3月の消費者物価上昇率は食品をはじめ全般的な価格じり高傾向から、前年同月比6.5%と前月(同6.3%)からやや加速した。こうした中、中銀は06年7月以降9ヵ月連続で実施してきた利下げ等の政策の効果を見極めるため、4月5日の月例総裁会議では政策金利の据え置き(9.00%)を決めた。



インドネシアの主要経済指標

		2004年	2005年	2006年	06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	07/2月	07/3月
GDP (yoy)	実質GDP	5.0	5.7	5.5	5.0	5.9	6.1					
	民間消費支出	5.0	4.0	3.2	3.0	3.0	3.8					
	総固定資本形成	14.7	10.8	2.9	1.1	1.3	8.2					
生産	製造業生産(yoy)	3.3	1.3	1.1	2.8	0.4	16.1					
消費	小売売上(yoy)	7.3	15.9	4.0	13.4	5.8	16.2	10.1	12.0			
輸出入	貿易収支(10億ドル)	25.1	28.0	39.7	8.9	9.9	11.9	4.6	3.1	3.7		
	輸出(yoy)	17.2	19.7	17.7	17.2	21.3	18.7	18.3	10.5	12.4		
	(除く石油ガス,yoy)	18.0	18.8	19.8	17.2	25.4	24.3	22.5	19.7	19.0		
	輸入(yoy)	42.9	24.0	5.8	4.8	9.0	11.0	1.6	19.5	3.0		
国際収支	経常収支(10億ドル)	1.6	0.3	9.6	1.5	3.5	2.1					
	外貨準備高(10億ドル)	36.3	34.7	42.6	40.1	42.4	42.6	42.6	43.3	45.7		
物価	消費者物価(yoy)	6.1	10.5	13.1	15.5	14.9	6.1	6.4	6.6	6.3	6.3	6.5
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	8.1	16.4	14.9	16.8	12.3	14.9		14.9	14.5		
	株価指数(総合)	1,000	1,163	1,806	1,310	1,535	1,806	1,831	1,806	1,757	1,741	1,831
	為替レート(北アドル)	8,985	9,751	9,141	9,098	9,135	9,098	9,123	9,020	9,090	9,160	9,118
	為替レート(円/100北ア)	1.20	1.13	1.27	1.26	1.27	1.29	1.31	1.30	1.33	1.32	1.29
	中銀債金利(3ヵ月)	7.39	9.16	11.74	12.35	11.63	10.12	8.57	9.50	9.50	8.10	8.10

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、04年5月以降、国際収支の集計方法が一部変更され、それ以前とは不連続。

3. マレーシア、フィリピン、シンガポールの主要経済指標

【マレーシアの主要経済指標】

		2004年	2005年	2006年	06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	07/2月	07/3月
GDP (yoy)	実質GDP	7.2	5.2	5.9	6.2	5.8	5.7					
	民間消費	10.5	9.2	7.0	7.3	6.8	6.6					
	総固定資本形成	3.1	4.7	7.9	7.6	3.5	9.8					
生産	鉱工業生産(yoy)	11.3	4.0	5.2	6.1	4.8	4.4		7.0	2.4	0.2	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	21.2	26.4	29.5	6.3	8.0	8.3		3.3	2.2	2.2	
	輸出(yoy)	20.5	11.4	14.0	14.1	17.0	11.1		6.2	11.3	2.8	
	輸入(yoy)	25.9	8.9	14.4	16.2	14.5	11.3		2.3	17.7	4.0	
国際収支	経常収支(10億ドル)	14.9	20.0	25.5	18.9	26.6	28.3					
	外貨準備高(10億ドル)	67	70	83	79	80	83		83	88	94	
雇用	失業率(%)	3.6	3.6	3.3	3.4	3.1	3.0					
物価	消費者物価(yoy)	1.4	3.0	3.6	4.1	3.6	3.0		3.1	3.2	3.1	
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	25.4	15.4	16.6	11.2	12.2	16.6		16.6	16.4	16.8	
	貸出残高(yoy)	26.0	17.5	11.1	13.7	12.6	11.1		11.1	6.7	6.5	
	不良債権比率(3M基準,%)	7.5	5.8	4.8	5.4	5.1	4.8		4.8	4.7	4.7	
	株価指数(総合)	907	900	1096	915	968	1096	1247	1096	1189	1196	1247
	為替レート(リキ/\$)	3.80	3.79	3.67	3.65	3.67	3.63	3.50	3.55	3.51	3.50	3.49
	為替レート(円/リキ)	28.5	29.1	31.7	31.4	31.7	32.5	34.1	33.0	34.3	34.5	33.6
	インターバンク金利(3M,%)	2.93	2.90	3.72	3.86	3.83	3.73	3.67	3.71	3.69	3.67	3.64

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、鉱工業生産は05年以降、2000年 = 100基準。消費者物価は06年以降、2005年 = 100基準。

【フィリピンの主要経済指標】

		2004年	2005年	2006年	06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	07/2月	07/3月
GDP (yoy)	実質GDP	6.2	5.0	5.4	5.8	5.3	4.8					
	民間消費支出	5.8	4.9	5.5	5.4	5.2	5.6					
	固定資本形成	1.3	3.9	0.6	0.3	0.2	2.0					
生産	鉱工業生産(yoy)	1.0	2.2	9.9	8.4	8.6	14.2		9.3	2.0		
輸出入	貿易収支(10億ドル)	4.4	6.2	4.5	1.6	1.2	1.4		0.5	0.3		
	輸出(yoy)	9.5	4.0	13.9	19.5	15.9	7.4		3.6	21.8		
	輸入(yoy)	8.8	7.7	8.7	10.5	9.7	8.2		1.0	1.0		
国際収支	経常収支(10億ドル)	1.6	2.0	5.0	1.2	1.0	1.7		0.9			
	外貨準備高(10億ドル)	14.6	17.7	22.9	20.5	21.3	22.9		22.9	23.7	24.4	
物価	消費者物価(yoy)	6.0	7.7	6.3	6.9	6.1	4.8	2.9	4.3	3.9	2.6	2.2
金融	マネーサプライ(M2,yoy)	9.4	9.0	21.9	12.3	14.1	21.9		21.9			
	株価指数(総合)	1,823	2,096	2,983	2,179	2,557	2,983	3,204	2,983	3,239	3,067	3,204
	為替レート(ペソ/ドル)	56.2	55.0	51.3	52.7	51.0	49.6	48.5	49.1	49.0	48.3	48.3
	為替レート(円/ペソ)	1.93	2.00	2.27	2.17	2.28	2.38	2.46	2.39	2.46	2.50	2.43
	TB(3ヵ月,%)	7.32	6.10	5.13	5.36	5.64	4.49		3.17	3.48		

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)

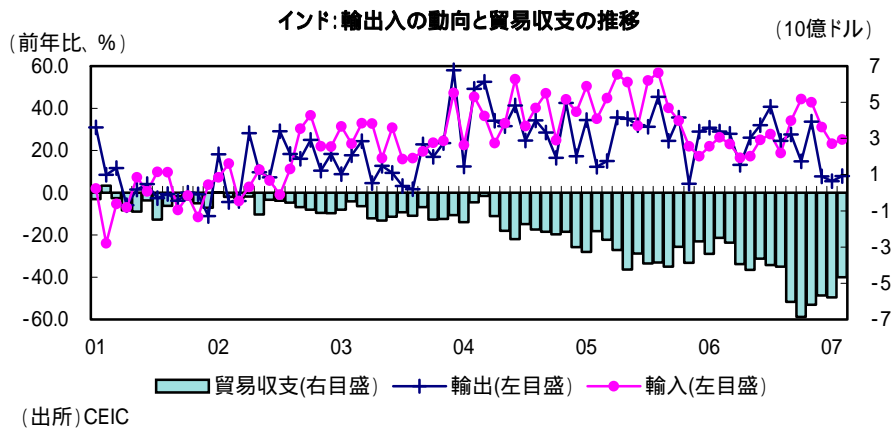
【シンガポールの主要経済指標】

		2004年	2005年	2006年	06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	07/2月	07/3月
GDP (yoy)	実質GDP	8.8	6.6	7.9	8.0	7.0	6.6					
	民間消費	5.6	3.1	2.5	2.3	2.4	2.7					
	総固定資本形成	10.2	0.1	11.5	8.3	10.3	17.1					
生産	鉱工業生産(yoy)	13.6	9.6	11.8	11.8	10.1	7.8		7.2	9.1	4.9	
消費	小売売上指数(yoy)	14.0	8.6	7.0	8.4	5.4	8.1		7.6	16.5		
輸出入	貿易収支(10億ドル)	25.0	29.6	33.1	7.4	8.0	8.9		1.6	4.4	2.1	
	輸出(yoy)	24.2	15.6	18.4	22.4	19.1	10.5		4.0	15.2	6.4	
	輸入(yoy)	27.4	15.2	19.3	23.5	21.8	12.9		7.6	11.9	7.5	
国際収支	経常収支(10億ドル)	21.5	28.6	36.3	14.8	14.3	15.3					
	外貨準備高(10億ドル)	113	117	137	129	129	137		137	137	139	
雇用	失業率(季調,%)	3.4	3.1	2.7	2.8	2.7	2.6					
物価	消費者物価(yoy)	1.7	0.5	1.0	1.2	0.7	0.6		0.8	0.2	0.6	
金融	マネーサプライ(M2,%)	6.2	6.2	19.4	11.1	12.8	19.4		19.4	21.4	21.9	
	株価指数(ストリート)	2,066	2,347	2,986	2,435	2,569	2,986	3,231	2,986	3,126	3,104	3,231
	為替レート(S\$/S)	1.690	1.665	1.589	1.590	1.579	1.559	1.532	1.541	1.538	1.534	1.525
	為替レート(円/S\$)	64.0	66.2	73.2	72.0	73.6	75.5	77.9	76.2	78.3	78.6	76.9
	インターバンク金利(3M,%)	1.05	2.29	3.46	3.48	3.50	3.46	3.25	3.44	3.44	3.38	2.94

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)

4. インド経済の概況

- 内外需の堅調を背景に景気の拡大が続いている。1月の鉱工業生産は堅調な消費財需要などを背景に前年同月比 10.9%増となった。インド自動車工業会の発表によれば2月の自動車販売台数は昨年2月の数字が低かったこともあり、前年同月比 46.5%増と大幅に増加した。例年2月は予算発表時期に当たり、減税を期待する消費者が購入を見合わせる傾向があるが、今年はそうした状況がみられなかった（日刊インドビジネス3月26日）と消費の強さが指摘されている。
- 2月の貿易赤字は輸出の伸びがやや高まる一方、原油価格の低下から輸入の伸びが引続き抑制されたため、47億ドルと前月（58億ドル）から縮小した。
- 景気の拡大持続を背景にインフレが加速傾向にあることからインド準備銀行（中銀）は3月30日、インフレ抑制のためレポ金利の引き上げ（7.5% → 7.75%；即日）と預金準備率の引き上げ（4月末までに0.25%ポイントずつ2回）を決めた。



インドの主要経済指標

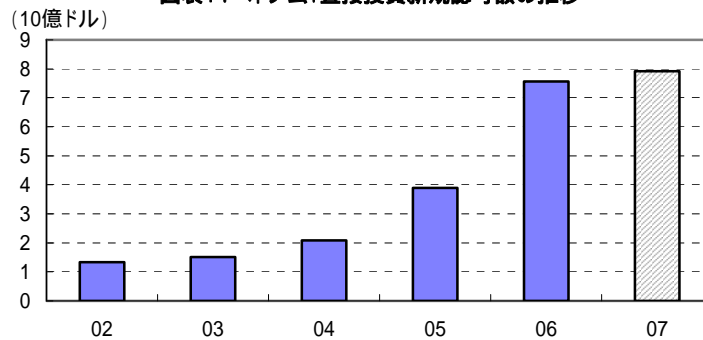
		2004年	2005年	2006年	06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/12月	07/1月	07/2月	07/3月
GDP (yoy)	実質GDP	7.2	8.7	9.1	8.9	9.2	8.6					
	農業生産	1.7	5.1	3.2	3.4	1.7	1.5					
	実質GDP (年度)	7.5	8.9									
	農業生産 (年度)	0.0	6.0									
生産	鉱工業生産 (yoy)	8.5	7.9	10.4	10.5	11.8	10.8		12.5	10.9		
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	21.7	40.1	53.3	11.8	14.1	18.7		5.7	5.8	4.7	
	輸出 (yoy)	31.5	27.0	25.2	23.8	30.6	17.7		7.7	5.5	7.9	
	輸入 (yoy)	36.5	40.0	27.4	19.5	26.8	39.3		31.1	23.2	25.1	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	0.8	7.8	9.1	4.1	4.7	3.0					
	外貨準備高 (10億ドル)	125.2	131.0	170.2	156.0	158.3	170.2	191.9	170.2	172.0	186.1	191.9
物価	卸売物価 (yoy)	6.6	4.7	4.8	4.6	5.1	5.6		5.7	6.4	6.4	
	消費者物価 (yoy)	3.9	4.0	6.3	6.4	6.6	7.0		6.7	6.7	7.6	
金融	マネーサプライ (M3, yoy)	12.8	17.8	19.4	18.0	18.9	19.4		19.4	21.1	21.8	
	株価指数 (BSE Sensitive)	6,603	9,398	13,787	10,609	12,454	13,787	13,072	13,787	14,091	12,938	13,072
	為替レート (ルピー/ドル)	45.2	44.1	45.3	45.8	46.3	44.7	44.0	44.2	44.2	44.3	43.6
	為替レート (円/ルピー)	2.39	2.50	2.57	2.50	2.51	2.64	2.71	2.65	2.7	2.7	2.7
	T B3ヶ月	4.70	5.43	6.40	5.83	6.48	6.80	7.67	7.10	7.56	7.48	7.98

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比 (%)、年度は4月から翌年3月

5. ASEAN経済の注目点～ベトナム経済の基礎知識

- ・ベトナムの投資環境は07年1月のWTO加盟に向けて法制度の整備が進むなど大幅に改善。06年の直接投資新規認可額は前年の約2倍の75.7億ドルとなった。また07年1～3月の新規投資認可額も約20億ドルと昨年並みの拡大ペースが続いている。
- ・06年の国別実績をみると対ベトナム投資をリードしてきた台湾の投資が一服する一方で韓国の投資額が鉄鋼大手ポスコなどの大型投資を背景に前年比4.4倍に拡大し最大となった。産業別には近年、工業に加えサービス業への投資も拡大している。

図表1.ベトナム:直接投資新規認可額の推移



(注)07年は1-3月実績の年率換算値。
(出所)CEIC

図表2.ベトナム:直接投資新規認可額投資国別実績の推移

(百万ドル)

	02	03	04	05	06	06		07/1-3	07/1-3	
						前年比(%)	シェア(%)		シェア(%)	シェア(%)
総額	1,333	1,513	2,084	3,896	7,566	94	100	1,979	100	
韓国	248	249	336	549	2,419	340	32	486	25	
香港	143	103	118	381	1,142	200	15	109	6	
日本	90	79	222	364	938	158	12	149	8	
米国	139	45	66	101	639	534	8	164	8	
パーズン諸島	63	193	177	80	320	302	4	33	2	
中国	60	138	74	66	312	375	4	55	3	
シンガポール	37	46	124	155	262	69	3	477	24	
台湾	247	294	424	322	216	-33	3	77	4	
タイ	40	42	7	30	41	36	1	255	13	
マレーシア	70	31	83	124	16	-87	0	26	1	
その他	195	295	454	1,726	1,261	-27	17	147	7	

図表3.ベトナム:直接投資新規認可額業種別実績の推移

(百万ドル)

	02	03	04	05	06	06		07/1-3	07/1-3	
						前年比(%)	シェア(%)		シェア(%)	シェア(%)
総額	1,333	1,513	2,084	3,896	7,566	94	100	1,979	100	
農林業	27	118	345	107	120	12	2	58	3	
漁業	15	40	11	15	3	-80	0	1	0	
重工業	317	463	774	1,557	4,104	164	54	520	26	
軽工業	597	405	414	639	763	19	10	448	23	
食品	69	64	45	80	77	-4	1	0	0	
石油	29	16	12	20	107	433	1	12	1	
建設	65	80	38	44	120	175	2	8	0	
ホテル・観光	138	106	209	37	483	1,215	6	381	19	
賃貸オフィス	6	130	122	286	479	67	6	45	2	
サービス	19	30	26	94	212	126	3	207	10	
運輸・通信	17	13	33	676	448	-34	6	165	8	
文化・保健・教育	27	30	27	230	56	-76	1	0	0	
工業区	5	18	0	26	0	-100	0	33	2	
その他	0	0	30	85	594	599	8	100	5	

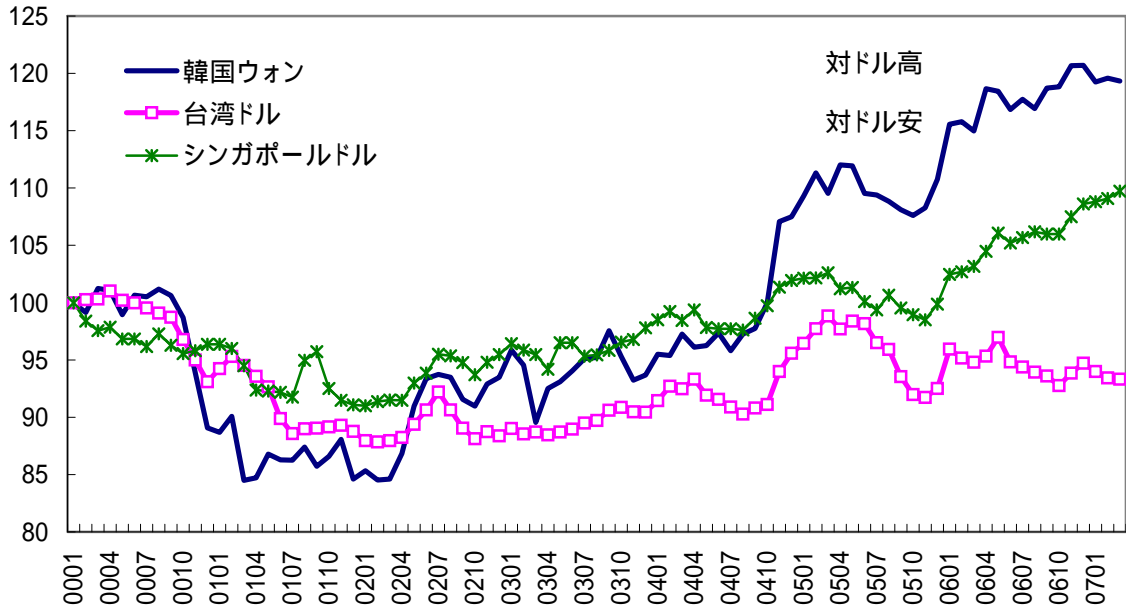
(出所)CEIC

・アジア通貨・株価動向

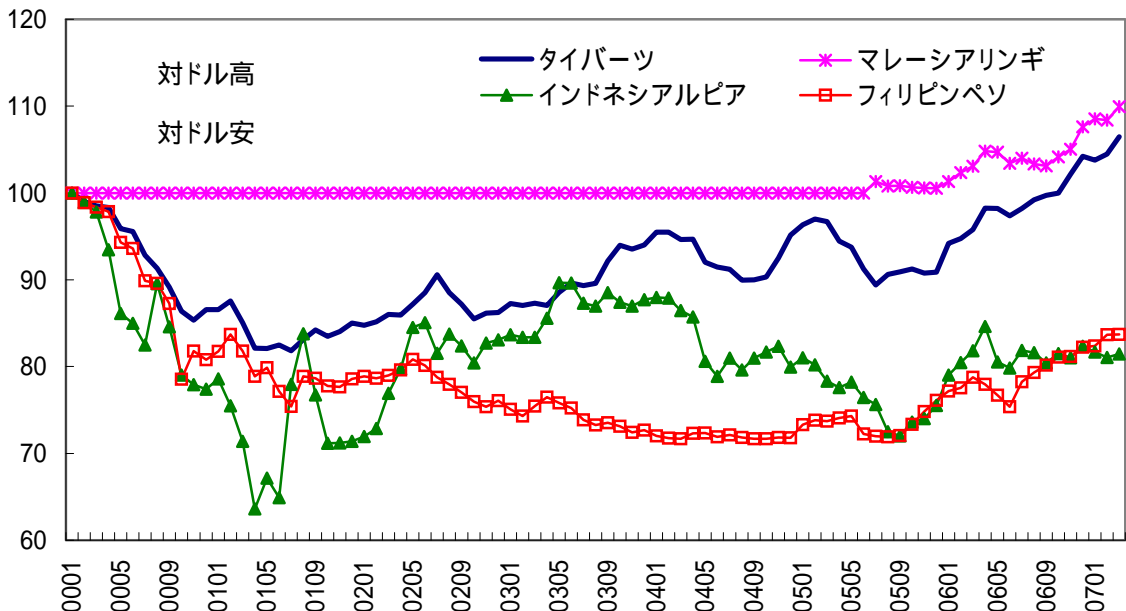
アジア通貨の対ドル相場の推移

< 2000年1月 = 100 >

(2000年1月 = 100)

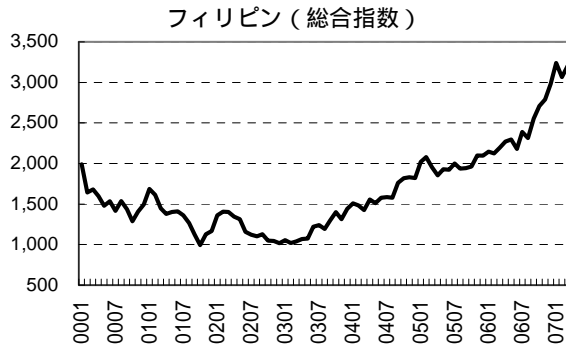
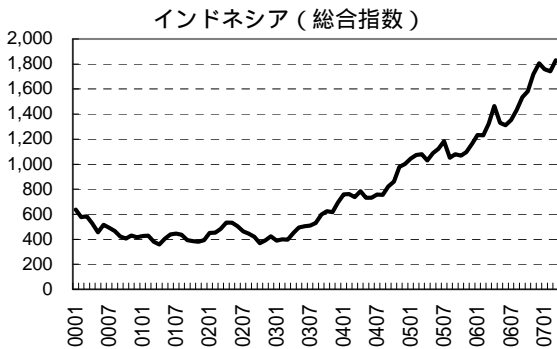
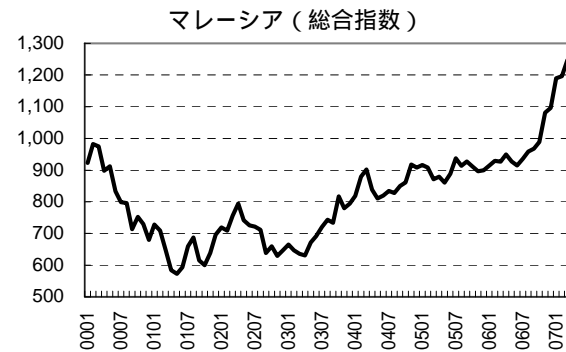
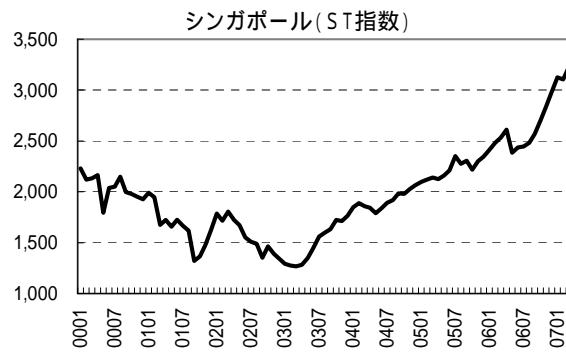
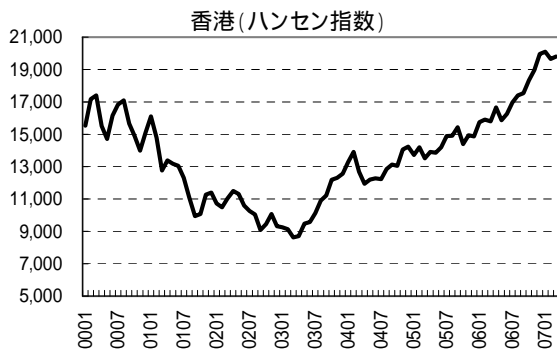
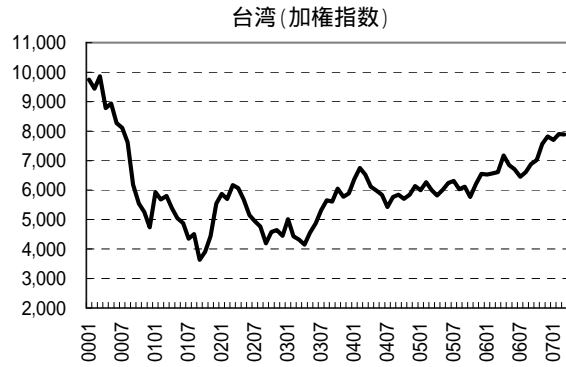
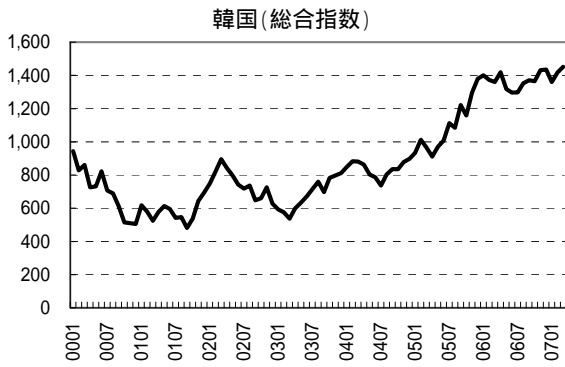


(2000年1月 = 100)



(出所) CEIC

アジア諸国の株価動向



(出所) CEIC

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。